

表 1 あなたが地区に感じていることについて  
(平成 20 年度実態調査と平成 22 年度アンケートの比較)

項 目	平成22年度(n=23) 人数(%)	平成20年度(n=55) 人数(%)
近隣の方々との信頼関係は築きやすいですか		
築きやすい	4(17.4)	16(29.1)
まあ築きやすい	13(56.5)	20(36.4)
どちらともいえない	4(17.4)	16(29.1)
築きにくい	1(4.3)	0(0.0)
無回答	1(4.3)	3(5.5)
地区の方は、近隣の役に立ちたいと思っていますか		
とてもそう思う	2(8.7)	6(10.9)
まあそう思う	11(47.8)	26(47.3)
どちらともいえない	8(34.8)	18(32.7)
そう思わない	0(0.0)	2(3.6)
無回答	2(8.7)	3(5.5)
あなたは、現在住んでいる地区のどの程度愛着がありますか		
とてもある	21(56.8)	19(34.5)
まあ愛着がある	6(16.2)	26(47.3)
どちらともいえない	1(2.7)	8(14.5)
あまりない	0(0.0)	0(0.0)
無回答	9(24.3)	2(3.6)
あなたは地区内(見守り地区)のご近所とどのような付き合いをされていますか		
生活面で協力	5(21.7)	7(12.7)
立ち話程度	16(69.8)	29(52.7)
挨拶程度	0(0.0)	9(16.4)
付き合いなし	0(0.0)	1(1.8)
無回答	2(8.7)	9(16.4)
あなたが見守りを行っている地域の方とお付き合いの人数はどの位ですか		
地域のほぼ全ての人	1(4.3)	2(3.6)
地域の半分程度の人	9(39.1)	21(38.2)
地域のごく少数の人	12(52.2)	29(52.7)
無回答	1(4.3)	3(5.5)

図 1- 1 1 年前の見守りの必要性に対するあなたの気持ち(n=23)

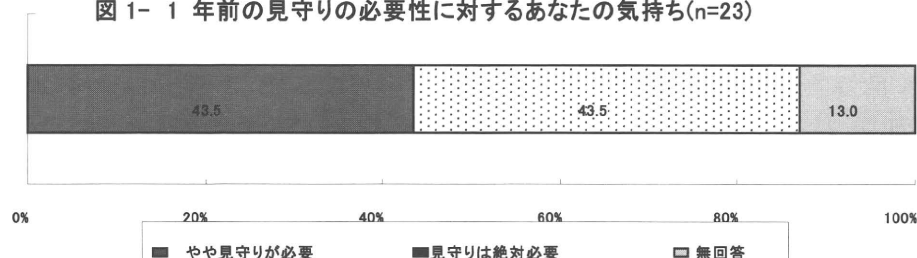


図1-2 現在の見守りの必要性に対するあなたの気持ち(n=23)

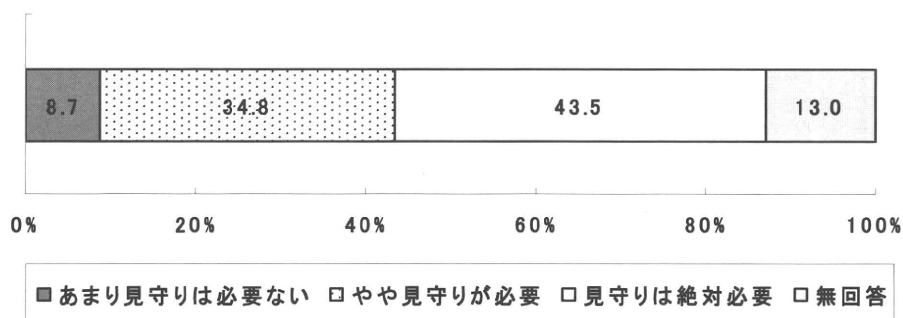


図 2-1 2 年前の見守り対象者数 (n=23)

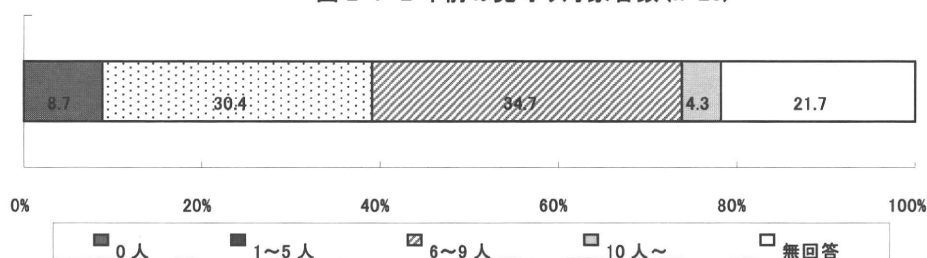
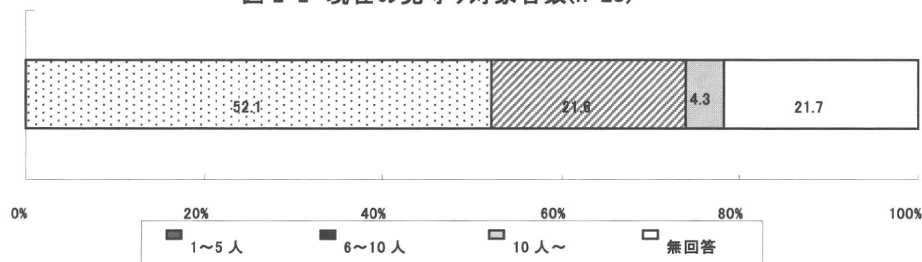


図 2-2 現在の見守り対象者数 (n=23)



「2 年前の見守りの必要性に対するあなたの気持ち」と「現在の見守りの必要性に対する気持ち」の比較では、「あまり見守りは必要ない」と答えた人は、2 年前は 0%であったが、現在で 8.7%、「やや見守りが必要」は、2 年前 43.5%から現在 34.8%となっている。見守りは絶対必要と答えた人の割合は 2 年前と現在ともに 43.5%であった(図 1-1、図 1-2)。

見守り対象者数について、2 年前と現在の比較では、2 年前 1~5 人 30.4%から現在 52.1%となっている。6~9 人は、2 年前 34.7%から現在 21.6%となっている。見守り対象者が 0 人と答えた人は、2 年前 8.7%であったが、現在はいなかった(図 2-1、2-2)。

表 2-1-1 見守り内容別に見た見守り人数(複数回答)(平成 22 年度 n=23)

見守り人数	訪問人数		電話人数		家の外から人数		協力員・近所人数	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
5人以下	11	47.8	5	21.7	2	8.7	3	13.0
6~10人	5	21.7	1	4.3	0	0.0	1	4.3
11~15人	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	4.3
無回答	7	30.4	17	73.9	21	91.3	18	78.3
合計	23	100.0	23	100.0	23	100.0	23	100.0

表 2-1-1 見守り内容別に見た見守り人数(複数回答)(平成 20 年度 n=55)

見守り人数	訪問人数		電話人数		家の外から人数		協力員・近所人数	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
5人以下	26	47.3	18	32.7	4	7.3	10	18.2
6~10人	11	20.0	2	3.6	3	5.5	0	0.0
11~15人	5	9.1	0	0.0	0	0.0	1	1.8
16~20人	1	1.8	0	0.0	0	0.0	1	1.8
21~25人	1	1.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
無回答	11	20.0	35	63.6	48	87.3	43	78.2
合計	55	100.0	55	100.0	55	100.0	55	100.0

表 2-2-1 見守り内容別に見た見守り頻度(複数回答)(平成 22 年度 n=23)

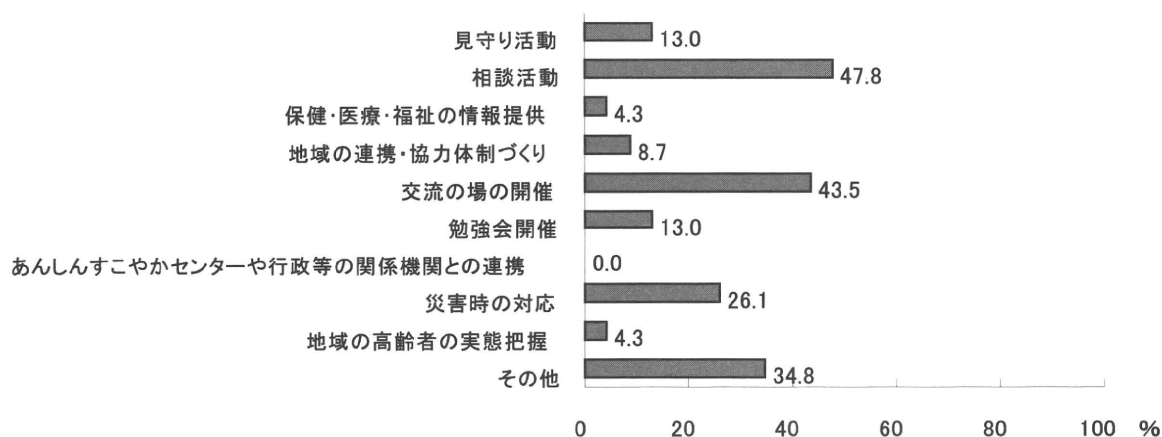
見守り頻度 (1回/日)	訪問日		電話日		家の外から日		協力員・近所日	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
毎日	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	4.3
2~3日	2	8.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4~7日	8	34.8	1	4.3	1	4.3	0	0.0
8~10日	1	4.3	2	8.7	0	0.0	0	0.0
15~30日	1	4.3	1	4.3	0	0.0	0	0.0
無回答	11	47.8	19	82.6	22	95.7	22	95.7
合計	23	100.0	23	100.0	23	100.0	23	100.0

表 2-2-2 見守り内容別に見た見守り頻度(複数回答)(平成 20 年度 n=55)

見守り頻度 (1回/日)	訪問日		電話日		家の外から日		協力員・近所日	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
毎日	1	1.8	0	0.0	1	1.8	3	5.5
2~3日	2	3.6	2	3.6	1	1.8	6	10.9
4~7日	17	30.9	5	9.1	1	1.8	1	1.8
8~10日	5	9.1	2	3.6	1	1.8	0	0.0
11~14日	3	5.5	0	0.0	0	0.0	1	1.8
15~30日	9	16.4	10	18.2	1	1.8	1	1.8
約2ヶ月	1	1.8	1	1.8	0	0.0	0	0.0
無回答	17	30.9	35	63.6	50	90.9	43	78.2
合計	55	100.0	55	100.0	55	100.0	55	100.0

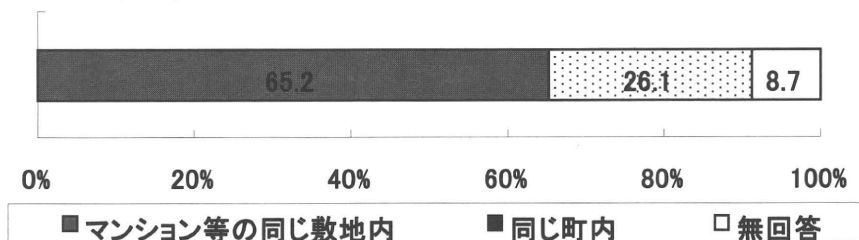
見守り内容別に見た見守り人数は、訪問人数、「電話人数」、「家の外から(見守り)人数」、「協力員・近所(による見守り)人数」ともに 5 人以下が最も多かった(表 2-1-1、2-1-2)。見守り頻度は、平成 22 年度、平成 21 年度ともに、訪問日 4~7 日に 1 回が多かった。「家の外から(見守り頻度)」、「協力員・近所(による見守り)」は、平成 22 年度、平成 20 年度ともに無回答が多かった(表 2-2-1、2-2-2)。

図 3. 住民見守りネットワーク組織を充実させるために何が必要だと思いますか(複数回答)(平成 22 年度 n=23)



平成20年度の実態調査と今年度のアンケート結果は、平成20年度の実態調査では、見守り活動と考へ、実行している活動内容は、「見守り活動」や「関係機関との連携」、「地域の高齢者の実態把握」であった。平成22年度、「住民見守りネットワークを充実させるために何が必要だと思いますか」の内容は、「相談活動」、「交流の開催の場」であった。

図4 住民見守りはどこまでなされると思いますか(平成22年度 n=23)



平成22年度アンケートで「住民見守りはどこまでなされると思いますか」については、65.2%が「マンションの同じ敷地内」と回答した。「同じ町内」は26.1%であった。

図5-1. 住民見守りができないと思うものに○をつけてください(複数回答)(n=23)

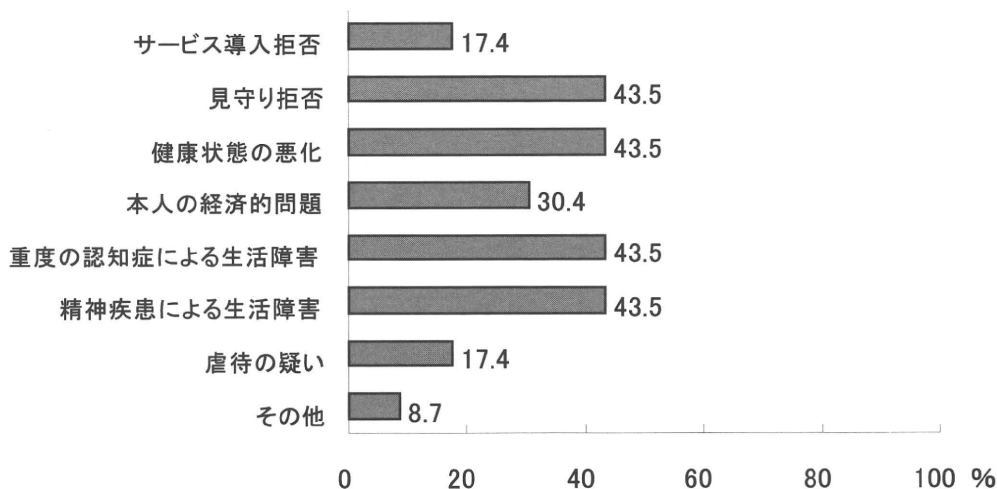


図5-2 平成20年度見守りをする上で困難に思う点(複数回答 n=55)

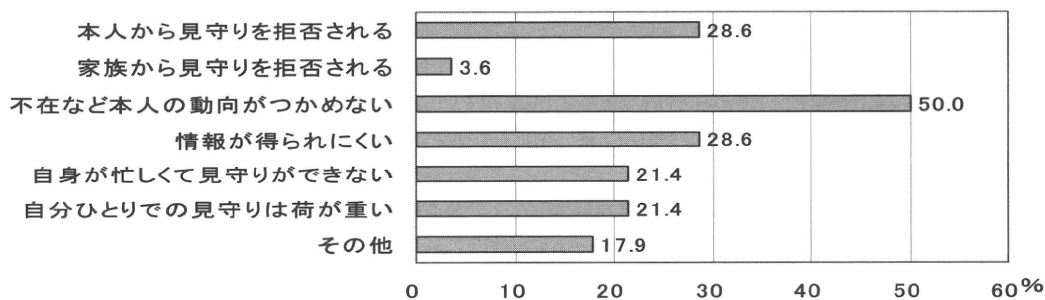
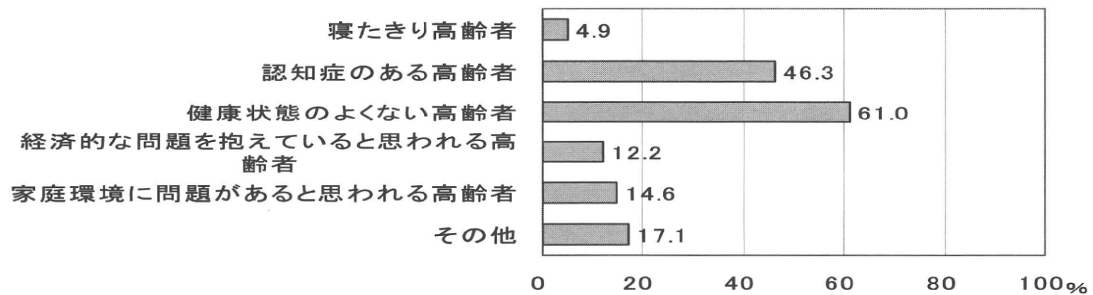


図7-3 平成20年度見守り対象者の状態(複数回答 n=55)





平成 20 年度実態調査で、「見守りをする上で困難に思う点」は、「不在など本人の動向がつかめない」、「本人から見守りを拒否される」、「情報が得られにくい」であった。「見守りの際の留意事項」は、「健康状態」、「認知症の度合い」、「病院のかかり方」であった。平成 22 年度のアンケートでは、「住民見守りができないと思うもの」は、「見守り拒否」、「健康状態の悪化」、「重度の認知症による生活障害」、「精神疾患による生活障害」であった。平成 20 年度から 22 年度にかけて、健康状態や認知症等で生活障害をきたすケースを見守り上困難で留意する必要があると考えていることは、共通していた。

## 2. 見守りチェックリストの有効性

### 1) 本年度の見守りチェックリストの結果および平成 21 年度と 22 年度の比較

〈目的〉:本章では、前年度アンケート調査協力地区の見守り組織メンバーを対象とした見守りチェックリストの試行を通して、見守り組織メンバーの使用可能な見守り判断基準の検討を行う。

〈方法〉:

1)対象者:対象者は、前年度アンケート調査協力地区内の A 組織 27 名、B 組織 15 名、計 42 名。

2)方法:

(1)配布・回収

高齢者虐待に関する研修会時、見守りチェックリストの使用説明を行い、配布した。回収は、集会時、あんしんすこやかセンターのスタッフによる回収。

(2)見守りチェックリストの回収時期:

2009 年度 :2009 年 10～11 月

2010 年年度 :10 月 7 日 ～ 10 月 31 日

(3)見守りチェックリスト内容

①生活の様子欄 12 項目(自由記載)

生活の様子欄では、前年度の基本項目 1～12 の項目に該当し、本人の状況、家族内関係、近隣関係についてたずねた。

②観察と会話によるチェック項目 13 項目

観察・会話の項目では、観察と会話によって本人の状況を把握する項目、家族との関係、うつ状態についてたずねた。

③ 認知症が疑われるサインに関する項目 11 項目

④ 「うつ」状態の早期発見に関するチェック項目 5 項目

⑤ 気になること(自由記載)

⑥ 今後の対応

①から③の項目は、「はい」、「いいえ」、「わからない」の 3 件法、dの項目は「はい」、「いいえ」2 件法で回答を求めた。

「この方の気になっていること」については、自由回答とした。また、今後の対応については、

「あいさつや声をかける」、「訪問したり、電話をかけて様子をみる」「地域包括支援センターに相談」、「その他」の4件法で回答を求めた。

(4)分析方法:見守りチェックリストの項目で、「見守りの対象者」、「生活の様子」、「観察・会話による項目」、「認知症が疑われるサイン」、「うつ」状態、「あなたの地区の人に感じていること」、「見守り内容別に見た見守り頻度」、平成21年度と22年度を比較し、記述統計を用いた分析を行う。

(5)倫理的配慮

本研究は、甲南女子大学看護リハビリテーション学部研究倫理委員会の承認を得て実施している。研究対象者へ研究の主旨や匿名性に関すること、研究への参加は対象者の自由意志であり、不参加の場合に不利益を被るものではないこと、研究の途中でいつでも離脱できること、調査内容に関するプライバシーの保護を厳守すること、得られたデータは、本研究目的以外で使用しないことを明記した調査依頼文の配布および口頭での説明の上、研究協力を依頼し、見守りチェックリストの提出をもって同意を得たとした。

〈結果〉

1. 見守りチェックリスト

1)平成22年度見守りチェックリスト結果

(1)回収数:平成21年度85部、平成22年度37部であった。

(2)見守りの対象者

表 1-1 見守り対象者の世帯

	H22年度(n=37)		H21年度(n=85)	
	人数	パーセント	人数	パーセント
一人暮らし	35	94.6	71	83.5
高齢夫婦	1	2.7	1	1.2
子と2人の世帯	0	0.0	2	2.4
不明	1	2.7	11	12.9
合計	37	100.0	85	100.0

表 1-2 見守り対象者の身体不自由の有無

	H22年度(n=37)		H21年度(n=85)	
	人数	パーセント	人数	パーセント
あり	7	18.9	18	21.2
わからない	24	64.9	67	78.8
不明	6	16.2	0	0.0
合計	37	100.0	85	100.0

表 1-3 見守り対象者の緊急連絡先の有無

	H22年度(n=37)		H21年度(n=85)	
	人数	パーセント	人数	パーセント
あり	23	62.2	39	45.9
なし	0	0.0	1	1.2
わからない	5	13.5	12	14.1
無回答	9	24.3	33	38.8
合計	37	100.0	85	100

表 1-4 見守り対象者の緊急連絡先の内訳

	H22年度(n=37)		H21年度(n=85)	
	人数	パーセント	人数	パーセント
兄弟	4	10.8	3	7.7
子ども	13	35.1	26	66.7
親類	2	5.4	5	12.8
その他	1	2.7	0	0.0
無回答	17	45.9	5	12.8
合計	37	100.0	39	100

表 1-5 見守り対象者の経済状態心配の有無

	H22年度(n=37)	
	人数	パーセント
あり	2	5.4
なし	16	43.2
無回答	19	51.4
合計	37	100.0

表 1-6 見守り対象者の移動状況  
H22年度(n=37)

	人数	パーセント
歩行	22	59.5
車椅子	4	10.8
杖	2	5.4
無回答	9	24.3
合計	37	100.0

見守りの対象者における世帯の状況は、「一人暮らし」が平成 21 年度 71 人(83.5%)、22 年度 35 人(94.6%)で多かった。「不明」は、平成 21 年度は 11 人(12.9%)、平成 22 年は 1 人(2.7%)であった(表 1-1)。見守り対象者の身体不自由の有無については、「身体不自由あり」が平成 21 年度 18 人(21.2%)平成 22 年度 7 人(18.9%)であった。「わからない」は、平成 21 年度(78.8%)、平成 22 年度 24 人(64.9%)、「不明」は、平成 21 年度 0 人(0.0%)、平成 22 年度は 6 人(16.2%)であった(表 1-2)。見守りの対象者の緊急連絡先の有無は、「あり」が平成 21 年度 39 人(45.9%)、平成 22 年度 23 人(62.2%)、「わからない」と「不明」に関しては、平成 21 年度に比べて平成 22 年度は減少している(表 1-3)。緊急連絡先の内訳は、「子ども」が最も多く、平成 21 年度 66.7%、平成 22 年度 56.5%であった(表 1-4)。平成 22 年度のきいている 2 項目、「経済状態で気になることの有無について」は、「なし」43.2%、「あり」5.4%、「無回答」51.4%であった(表 1-5)。見守り対象者の移動手段については、「歩行」60%、「車椅子」11%、「杖」5%、「無回答」24.3%であった(表 1-6)。

表 2-1 生活の様子

項 目	平成22年度					平成21年度				
	はい(人)	いいえ(人)	わからない(人)	無回答(人)	計(人)	はい(人)	いいえ(人)	わからない(人)	無回答(人)	計(人)
ポストの郵便・新聞、戸閉まりっぱなし	0	37	0	0	37	2	81	0	2	85
家や家周囲の散らかり	1	36	0	0	37	2	79	3	1	85
家の明かりがつかない	0	34	2	1	37	1	76	6	2	85
通院している様子が無い	0	36	0	1	37	1	80	1	3	85
どなり声、泣き声、不自然な傷・あざあり	1	35	1	0	37	1	83	0	1	85
最近姿を見ない、物音がしない	1	36	0	0	37	1	81	1	2	85
不審者が出入り	0	34	2	1	37	0	78	3	4	85
無気力又は無表情、意欲・生気なし	1	35	1	0	37	4	78	2	1	85
近所とのトラブルが多くなった	0	36	1	0	37	0	81	1	3	85
服装が以前より乱れている	0	36	1	0	37	2	82	0	1	85
火の不始末が増えている	0	35	2	0	37	0	73	10	2	85
会話が通じにくい	3	33	1	0	37	2	80	1	2	85

チェック項目「生活の様子」ではいと答えた人は、「会話が通じにくい」平成 22 年度 3 名、平成 21 年度 2 名、「家や家周囲の散らかり」平成 22 年度 1 名、平成 21 年度 2 名、「どなり声、泣き声、不自然な傷・あざあり」平成 22 年度 1 名、平成 21 年度 1 名、「無気力又は無表情、意欲・生気なし」平成 22 年度 1 名、平成 21 年度 4 名)であった(表 1-1)。

表 2-2 チェック項目 観察・会話

項 目	平成22年度					平成21年度				
	はい(人)	いいえ(人)	わからない(人)	無回答(人)	計(人)	はい(人)	いいえ(人)	わからない(人)	無回答(人)	計(人)
自分で家内を移動できない(杖、車椅子を含む)	0	37	0	0	37	1	3	2	0	6
転倒や事故などにあった	3	34	0	0	37	1	3	2	0	6
閉じこもり(外出週1回以下)	1	35	1	0	37	3	2	1	0	6
買物ができない	—	—	—	—	—	4	1	1	0	6
最近頼りになる家族の死(2ヶ月間)に遭遇	0	33	4	0	37	0	3	3	0	6
最近転居、長期入院から退院した	0	37	0	0	37	0	5	1	0	6
同居でも毎日日本人は弁当購入	0	36	1	0	37	0	2	2	2	6
屋外に長時間一人である	0	37	0	0	37	0	5	1	0	6
食事が摂れていない	0	33	4	0	37	0	3	3	0	6
家事が出来てない	2	31	4	0	37	2	1	3	0	6
経済的に苦しい (収入なし、家族が失職・金銭搾取等されている)	—	—	—	—	—	1	4	1	0	6
必要な福祉サービスを中断・利用していない	2	31	4	0	37	4	1	1	0	6
家族との接触が少ない (昼間独居、同居家族と必要最低限の会話)	3	33	1	0	37	4	1	1	0	6
正月3日が日は誰とも過ごしていない、一人だった	6	24	4	0	34	2	1	3	0	6
眠れない、不安や心配事などがありますか	6	18	13	0	37	1	1	3	1	6

表 1-3-1 認知症を疑うサイン(平成 22 年度)

項 目	平成22年度(n=37)				
	はい(人)	いいえ(人)	わからない(人)	無回答(人)	計(人)
服装や髪の手入れにかまわなくなった 入浴を極端に嫌がる・身体の汚れが目立つ	3	22	12	0	37
よく道に迷い帰宅できない、歩き回り不審がられる	0	36	1	0	37
鍵などの大事なものの置き忘れ、しまい忘れが目立つ	0	36	1	0	37
火の不始末が増えている	0	32	5	0	37
ガス、暖房の消し忘れなど火の不始末が増えている	0	32	5	0	37
日時をよく間違う、約束を忘れている、ゴミの日を間違う、最近の事が思い出せない	0	32	5	0	37
計算が出来ない(財布が小銭で一杯、札のみ支払う)	2	32	2	1	37
通帳・財布などを盗まれたと騒ぐ	0	32	4	1	37
夜中に平気で外出・活動する 近隣のチャイムをよく鳴らす、トラブルメーカー	0	33	3	1	37
ゴミの出し方が分からない ゴミの口がきっちり結べない	0	37	0	0	37
同じ食品・品物を何度も買っている、 薬の飲み忘れ、飲み過ぎが目立つ	1	33	2	1	37
腐ったものと新鮮なものとの区別がつかない	0	32	4	1	37

表 1-3-2 認知症を疑うサイン(平成 21 年度)

項 目	平成21年度(n=6)				
	はい(人)	いいえ(人)	わからない(人)	無回答(人)	計(人)
服装や髪の手入れにかまわなくなった	3	1	0	2	6
よく道に迷い帰宅できない、歩き回り不審がられる	1	4	1	0	6
鍵などの大事なものの置き忘れ、しまい忘れが目立つ	1	2	2	1	6
日時をよく間違う、約束を全く忘れている、ゴミの日をよく間違う	4	0	2	0	6
計算が出来ない(財布が小銭で一杯、札のみ支払う)	1	1	2	2	6
同じことを何度も言ったり、聞いたりする 話したばかりの内容を忘れる	4	1	1	0	6
通帳・財布などを盗まれたと騒ぐ	0	3	3	0	6
夜中に平気で外出・活動する 近隣のチャイムをよく鳴らす	0	4	2	0	6
ゴミの出し方が分からない ゴミの口がきっちり結べない	1	3	2	0	6
入浴を極端に嫌がる・身体の汚れが目立つ	1	1	4	0	6
同じ食品・品物を何度も買っている	0	0	6	0	6
怒りっぽくなった	0	4	2	0	6
薬の飲み忘れ、飲み過ぎが目立つ	1	1	4	0	6
腐ったものと新鮮なものとの区別がつかない	0	3	3	0	6
最近の出来事が思い出せない	3	3	0	0	6

表 1-4 うつ状態

項 目	平成22年度(n=37)					平成21年度(n=4)				
	はい(人)	いいえ(人)	わからない(人)	無回答(人)	計(人)	はい(人)	いいえ(人)	わからない(人)	無回答(人)	計(人)
毎日の生活が充実していますか	20	4	0	13	37	0	3	0	1	4
これまで楽しんでやれていたことが今も楽しんでできていますか	20	3	0	14	37	0	3	0	1	4
以前は楽にできていたことが、今ではおっくに感じられますか	4	18	0	15	37	3	0	0	1	4
自分は役に立つ人間だと考えることができていますか	15	6	0	16	37	0	2	0	2	4
わけもなく疲れたような感じがしますか	4	19	0	14	37	2	0	0	2	4

チェック項目「観察・会話」ではいと答えた人は、「正月 3 が日は誰とも過ごしていない、一人だった」平成 22 年度 6 名、平成 21 年度 2 名、「眠れない、不安や心配事などがありますか」平成 22 年度 6 名、平成 21 年度 1 名、「家族との接触が少ない(昼間独居、同居家族と必要最低限の会話)」3 名(前年度 6 名中 4 名)、「転倒や事故などにあつた」平成 22 年度 3 名、平成 21 年度 1 名、「必要な福祉サービスを中断・利用していない」平成 22 年度 2 名、平成 21 年度 4 名、「閉じこもり(外出週 1 回以下)」平成 22 年度 1 名、平成 21 年度 3 名であつた(表 2-2)。

チェック項目「認知症を疑うサイン」ではいと答えた人は、「服装や髪の手入れにかまわなくな

った、入浴を極端に嫌がる・身体の汚れが目立つ」平成 22 年度 3 名、平成 21 年度 3 名、「計算ができない(財布が小銭で一杯、札のみ支払う)」平成 22 年度 2 名、平成 21 年度 1 名、「同じ食品・品物を何度も買っている」平成 22 年度 1 名、平成 21 年度 0 名であった(表 1-3-1、1-3-2)。

チェック項目「うつ状態」では、「自分は役に立つ人間だと考えることができますか」の質問に「いいえ」と答えた人が平成 22 年度は 6 人、平成 21 年度 3 名であった。(表 1-4)。

表 1-5 今後の対応

項 目	平成22年度	平成21年度
	人数(%)	人数(%)
普段どおり、あいさつや声かけ	21(56.8)	44(51.8)
訪問・電話	6(16.2)	24(28.2)
地域包括へ相談	1(2.7)	3(3.5)
その他	0(0.0)	1(1.2)
無回答	9(24.3)	13(15.3)
計	37(100.0)	85(100.0)

今後の対応については、「普段どおり挨拶や声かけ」が最も多く、平成 22 年度は 56.8%、平成 21 年度 51.8%、「訪問・電話」が平成 22 年度は 16.2%、平成 21 年度は、28.2%、「地域包括支援センターに相談」が平成 22 年度は 2.7%、平成 21 年度 3.5%であった(表 1-5)。

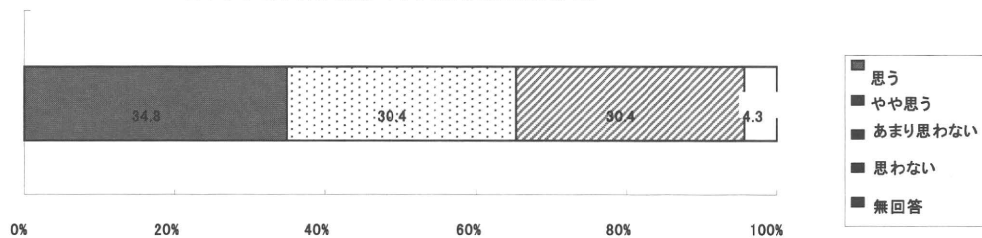
## 2) チェックリスト使用後の感想

(1)回収数: 見守りチェックリストの回収数は、合計 23 部であった。

(2)見守りチェックリストへの意見

①使いやすさ

図 1-1 チェックリストは使いやすいと思われましたか(n=23)



「チェックリストは使いやすいと思われましたか」については、「思う」、「やや思う」をあわせて 65.2%であった(図 1-1)。

## ②役に立ったか

図 1-2 チェックリストの内容は適切と思われましたか(n=23)

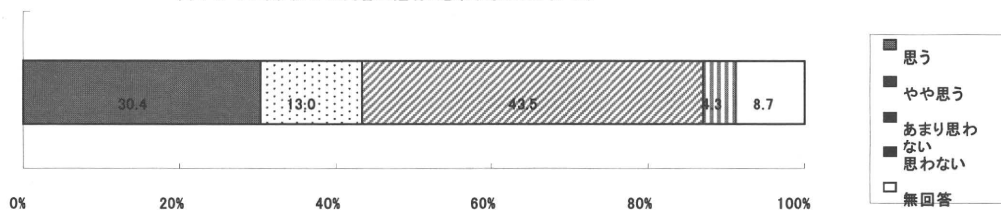


図 1-3 チェックリストを使って、見守り上での判断基準として役に立ちましたか (n=23)

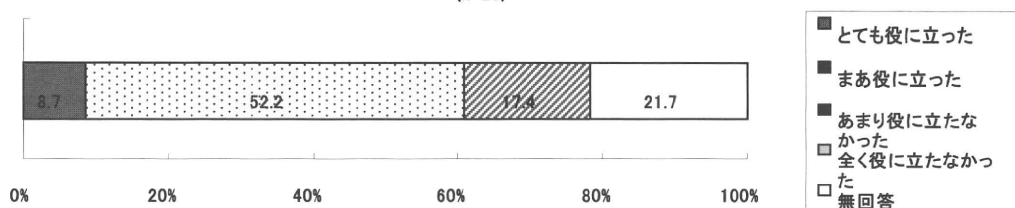
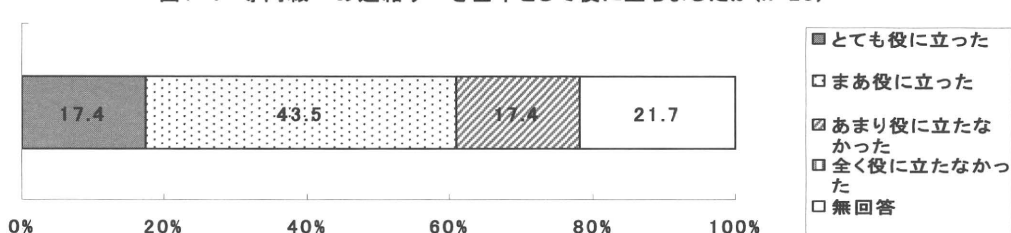


図 1-4 専門職への連絡すべき基準として役に立ちましたか(n=23)



「見守りチェックリストの内容は適切と思われましたか」については、「思う」、「やや思う」をあわせて 43.4%であった(図 1-2)。「チェックリストを使って、見守り上での判断基準として役に立ちましたか」については、「とても役に立った」、「まあ役に立った」をあわせて 60.9%(図 1-3)、「専門職への連絡すべき基準として役に立ちましたか」については、「とても役に立った」、「まあ役に立った」をあわせて 60.9%であった(図 1-4)。

### <考察>

見守り組織メンバーは、近隣との付き合いを大切にしながら、自分の見守り活動を行っている状況にあり、見守りの可能範囲は、同じマンション敷地内と考えている人の割合が高かった。

平成 20 年度より 3 年間の本研究の影響として、2 年前の見守りに対する気持ちに対して、現在は、見守り対象者の見守り方法や見守り頻度について適切な検討を行った結果、見守りが必要ないと思われるケースがあると思われるものの、見守り対象者の人数は増加傾向にあった。

見守りができないと思うケースについては、平成 20 年度の実態調査と平成 22 年度のアンケートから、「対象者本人からの拒否」に加え、「家族からの感情的な拒否」等の見守り拒否や健康状態の悪化、精神疾患・認知症による生活障害等であることは変わっていない。平成 22 年度では、「相談活動」、「交流の場の開催」、「災害時の対応」を行うことで、精神疾患・認知症の高齢者が何に「生活のしづらさ」を感じているのかを把握し、生活支援をおこなっていく必要があると考えている。住民のみの見守り活動での限界に対しては、今回の対象地区では、見守り推進員が配置され、見守

り組織メンバーと「顔のみえる関係」を形成し、適宜早期介入が行われている。平成 22 年度のアンケートでは、住民見守りが可能な範囲をマンション等同じ敷地内と考えている人が多く、見守り組織メンバーの役割としては、見守り対象者の安否確認、普段の挨拶や声かけが中心で、各見守り対象者の「生活のしずらさ」は、見守り推進員が把握していると考えられる。さらに、今後は、見守り対象者の「生活のしずらさ」にとどまらず、「生活上の強み」を加える検討をする必要があると考えられる。

今後、相談活動や交流の場の開催を通して、見守り組織として、見守り組織メンバーをサポートするとともに、予防的視点から、健康状態の悪化や精神疾患・認知症の生活障害等について、教育的サポートを行う必要があると考えられる。

見守りの対象者は、独居高齢者が多く、見守り対象者の 19%に身体不自由がある状況である。高齢者が地域で生活するためには、日常生活の場における見守りが大切となる。神戸市では、地域包括支援センター(あんしんすこやかセンター)に第 4 の専門職として配置している見守り推進員は、地域見守り活動への支援や介護予防の推進等を行っている。

一人暮らしの高齢者が多いことから、緊急時の連絡先を明確化しておくことが必要となるが、今回の調査では、緊急連絡先が明らかな人は 6 割(前年度 5 割)であった。しかし、今回の調査結果で緊急連絡先が不明なケースについては、前年度同様、あんしんすこやかセンターの専門職が把握しているケースが多い。地域見守り組織メンバーとあんしんすこやかセンターの専門職間で連携してフォローを行うことで、緊急時の対応が可能となっている。また、半数以上は、緊急連絡先が「子」、「兄弟」、「親類」といった親族を緊急の連絡先としており、親族との交流が見られていると考えられる。緊急連絡先に関して、前回に比べると、家族の交流が不明なケースが多いが、前年度調査時と同様、15 年前に震災を経験した人びとが見守り対象の世代となり、緊急時、「頼りになるのは、近所の人」であることや連絡先が必要なことを実感しており、見守り推進員や隣人等、周囲に連絡先を知らせていると考えられる。

見守りチェックリストの項目では、生活の様子では、「会話が通じない」、「最近姿を見ない」、「不自然な傷、あざがある」、「正月 3 が日は誰とも過ごしていない、一人だった」の該当者が見られた。観察・会話の項目では、「眠れない、不安や心配事などがある」の人数が前年度に比べて多い傾向にあった。前年度 1 つでもチェックの付いた項目があれば、あんしんすこやかセンターの専門職が対応していた。今回の対象者においても同様のことが考えられる。今後の対応については、地域見守り組織メンバーの実現可能範囲である「普段どおり挨拶や声かけ」が多いことは前年度と同様であった。この地区では、見守り専門職の存在によって地域見守り組織メンバーによる見守りは実現可能な範囲で見守りを行っている場合が多いと考えられた。そのため、見守りチェックリストの項目は、外からの見守りでわかる内容が望ましく、「認知症を疑うサイン」や「無気力・生気がない」、「家族との接触」に関しては、比較的外からの見守りでわかる項目であるため、チェックリスト項目として適切だと考える。深刻なケースでは、数は少ないが金銭面でのトラブルや生活に支障があるケースが見られるため、専門職のフォローが不可欠である。

前年度の内容を修正したチェックリストでは、項目は適切だと感じている人の割合、使いやすいと回答した人は 6 割を超え、住民の見守り判断基準および専門職への連絡すべき判断基準として役に立つと考えた人の割合は 6 割であった。このことから、専門職の介入が必要なケースを明らかにするためには役立つと考えられるが、あんしんすこやかセンターが新たに介入できたケースの発見につながるかについては、今後確認をする必要がある。

見守り内容としては、4~7 日に 1 回の訪問による見守りが多いが、地域見守り組織メンバーは、主に、外からの見守りや近所と協力して見守りを行っていることが明らかになったが、アンケートでは、「家の外からの見守り」や「協力員・近所(による見守り)」は無回答の割合が高い。アンケート配布時の説明で、具体的な説明を行う必要があったと考えられる。

今回の回収数に関しては、前年度の 85 部に対し、今年度は 37 部と少なかった。この理由として、初年度の研究開始前および 2 年半後の約 3 回の研修に継続参加した者を対象としたため、その間に地域見守り組織メンバーの変更等があったことなどが考えられる。

平成 20 年度実態調査では、「見守り基準を決めている」と答えた人は 47.3%であった。今回、見



守りチェックリストを通して、見守り活動の現状確認や見守り困難なケースへの対応を考え、見守り基準について見直す契機となったことから、今回作成した見守りチェックリストは地域見守り活動を支援するために有用であったと考える。

### 3. 組織育成研修プログラムの効果

#### 1) セルフ・ネグレクト(自己放任)研修アンケート結果

<目的>本章では、地域で生活するセルフ・ネグレクト状態の中・年齢者等の早期発見を可能にする地域特性を踏まえた地域見守り組織構成員であるボランティアを育成する効果的な研修プログラムの作成を行う。

#### <方法>

(1)対象者:対象者は、2008 年度から継続してアンケート調査協力、見守り組織育成のための研修プログラム作成に協力のあったA地区 27名、B地区 15名、計 42名の見守り組織メンバー(民生・児童委員、友愛訪問ボランティア)。

(2)方法:前年度調査の結果報告会と同時に高齢者虐待に関する研修会を行う。研修プログラムの内容は以下のとおりである。

①前年度アンケートの結果報告(10分)

②・A地区 ミニ講義(あてはまる方はいらっしゃいませんか:セルフ・ネグレクトについて)  
シナリオ劇(約 15分)

・B地区 DVD 視聴(約 10分)

③グループワーク、発表(約 5分) 1G 6~7人

グループワーク(約 20分)

a.周囲から孤立していく高齢者のどんなところが気になりましたか。

b.あなたが見守り組織の人だったらどうしますか

・見守り組織メンバーとして何ができるでしょうか?

・見守り組織、地域としてどんな取り組みが必要でしょうか?

④見守りチェックリストについて、使用のお願い(10分)

(3)日時:A地区 2010年10月7日、B地区 2010年4月5日

(4)データ内容:上述した高齢者虐待に関する研修会で行ったグループワーク内容を IC レコーダーに録音し、その後逐語録データを作成した。

(5)分析方法:逐語録データから抽出した発言内容は、通常我々が使用する言語である「自然言語」に分類される。「自然言語」をコンピュータ分析する技術の一つで、文章を単語に分割する形態素解析を行い、データ解析を試みた。テキストマイニングツールは、数理システムの「Text Mining Studio」を用い、基本情報分析、単語頻度解析、係り受け頻度解析、注目語分析、特徴語分析、評判抽出、ことばネットワーク分析を行った。また、分析を行うにあたり、適正な分析を行うために、類義語辞書登録や単語の原文を確認するための原文参照機能を活用した。今回の分析では、グループディスカッションで主要な話題となった内容を単語から分析するために、単語頻度解析結果、注目語情報結果を用いて分析を行った。



<結果>

図1-1 「セルフ・ネグレクト(自己放任)」という言葉または状態があることを知っていましたか(n=37)

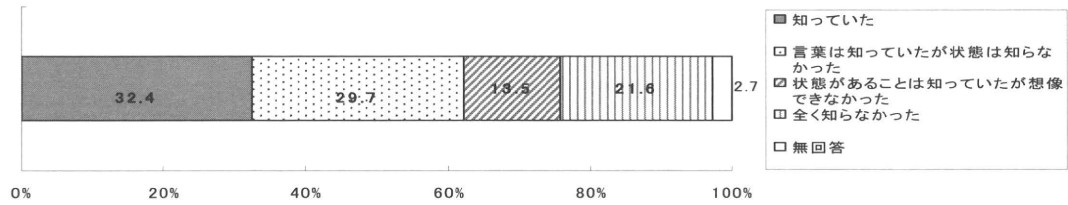


図1-2 「セルフ・ネグレクト(自己放任)」状態にある人について見守りの必要性を感じていましたか (n=37)

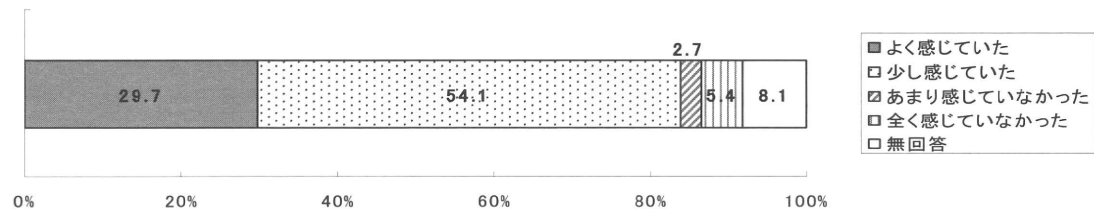


図2-1 「セルフ・ネグレクト(自己放任)」とはどのような状態であるかわかりましたか(n=37)

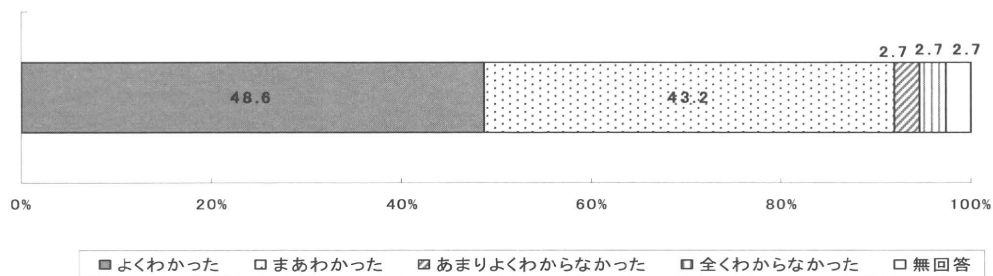


図2-2 シナリオの「友蔵さん」の気持ちについて考えることができましたか(n=22)

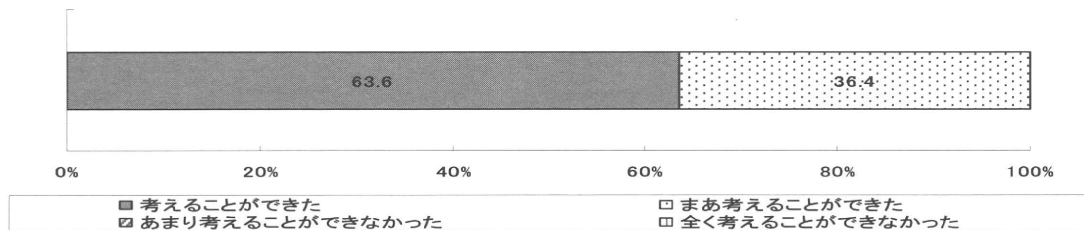


図2-3 セルフ・ネグレクト高齢者への見守りの必要性(n=37)

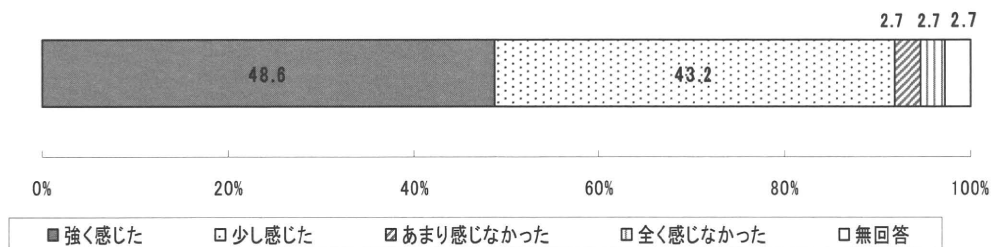


図3-1 セルフ・ネグレクト(自己放任)アンケート協力者の性別(n=37)

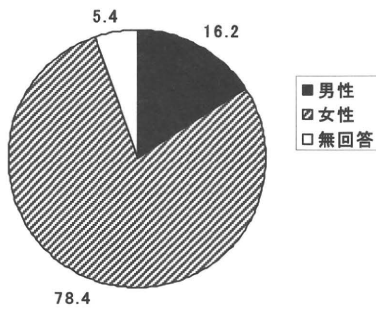


図3-2 セルフ・ネグレクト(自己放任)研修アンケート協力者の年齢(n=37)

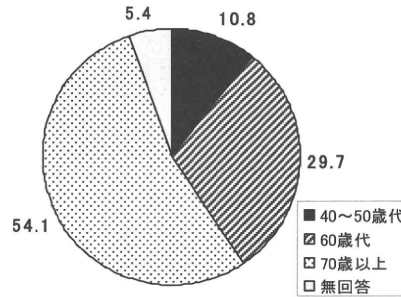


図4 現在の見守り対象者の有無(n=37)

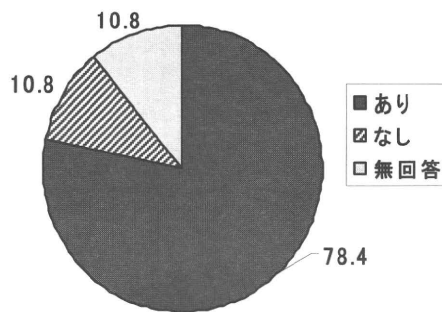
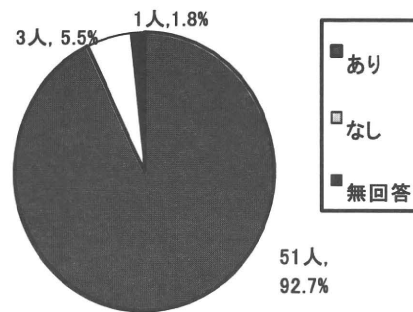


図4-2. 現在の見守り対象者の有無(人数、%)



『セルフ・ネグレクト』(自己放任)という言葉または状態があることを知っていましたか』については、「知っていた」は、32%であった(図 1-1)。

『セルフ・ネグレクト』(自己放任)状態にある人について見守りの必要性を感じていましたか』については、「よく感じていた」「少し感じていた」を合わせた割合は、84%であった(図 1-2)。

『セルフ・ネグレクト』(自己放任)とはどのような状態であるかわかりましたか』については、「よくわかった」「まあわかった」を合わせた割合は、92%であった(図 2-1)。

「シナリオの『友蔵さん』の気持ちについて考えることができましたか』については、回答した全ての人々が「考えることができた」「まあ考えることができた」と答えていた(図 2-2)。

「セルフ・ネグレクト高齢者への見守りの必要性を感じましたか』については、「強く感じた」「少し感じた」を合わせた割合は、92%であった。

「セルフ・ネグレクト(自己放任)アンケート協力者の性別」には、男性が16.2%、女性が78.4%、無回答5.4%で女性が圧倒的に多かった(図 3-1)。

「セルフ・ネグレクト(自己放任)研修アンケート協力者の年齢」は、40～50歳代が10.8%、60歳代が29.7%、70歳以上が54.1%、無回答が5.4%で70歳以上の割合が最も多かった(図 3-2)。

「現在の見守り対象者の有無』については、平成20年度は、78.4%が「見守り対象者あり」と答えた(図 4)。平成20年度の見守り対象者ありと答えた人は、92.7%であった(図 4-2)。

## 2) 本年度研修時のグループディスカッション内容の分析および平成 21 年度と 22 年度の比較

### (1) 見守り組織活動の現状と変化

グループディスカッション内容の分析は、研修時同意の得られた逐語録データをテキストマイニングツール(Text Mining Studio3.1(数理システム))を用いて単語頻度解析、注目語情報分析を行った。単語頻度解析において、出現頻度の高い単語は、平成 22 年度は、「人」、「男」、「息子」、「電話」、「来る」、「行く」、「良い」、「出る」、「話」であった。平成 21 年度は、「近所」、「声」、「相談」、「かける」「お母さん」、「民生委員」、「介護」、「民生委員」、「見守る」、「ケアマネージャー」、「本人」、「気持」、「考える」、「行政」であった。

平成 22 年度単語頻度解析の結果、「人」、「男」、「息子」、「電話」の4つがキーワードであると考えた。4つのキーワードがグループディスカッションの中でどのような意見で語られているのか確認を行うため、注目語情報分析を行った。その結果、「男」では、「男の人」、「息子」では、「息子が電話する」、「息子夫婦」、「息子が来る」、「親父に電話をする」、「(先に)まず電話をする」、「電話で聞く」の文脈で使用されていた。

#### 【本人に関すること】

平成 22 度は、「男の人」、「男の人は周囲の人から孤立しやすい」、「寂しい、構ってほしい、仲良くして欲しいという気持ちを表出できない」、「囲碁仲間、家族との関係」が抽出された。

平成 21 度は、「本人が発信しないといけない」、「自分で相談できる人を作っておくことが必要」との意見が出る一方で、「気にかける」等、対象者を見守る必要性が抽出されていた。

#### 【見守り組織メンバーとして何ができるか】

平成 22 度は、「何度も声かけや訪問をする」、「タイミングをみる」、「普段の見守り」等の必要だと考えているが、「どう見守りを行うのか難しい」との困難さについても抽出された。「何度も声かけや訪問をする」、「普段の見守り」等の必要性は、平成 21 度にも聞かれたが、平成 22 年度は、さらに一歩踏み込んで対象者のニーズに合わせて「タイミングをみる」ことで距離をおいた見守りの必要性が抽出された。

#### 【見守り組織として必要なこと】

平成 22 度は、見守り組織として必要なこととして、「普段と違う様子があれば察知する」、「近隣・関係者間の連携」、「見守り拒否時の対応」が抽出された。

平成 21 年度は、「拒否されても訪問や声かけをする」、「(自分が)見守りができない地域の人については、そこに住んでいる人に頼んで見守ってもらう」、等、民生委員・見守りグループとしてできること、近所と協力してできる内容が抽出されていた。

その他、平成 21 年度では、適切な福祉サービスの利用ができるよう、公的機関のサポートが必要であると考えていることが抽出された。

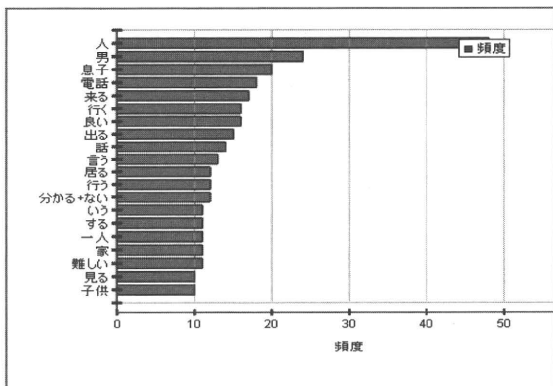


図 1-1 単語頻度解析の結果(H22年度 n=42)

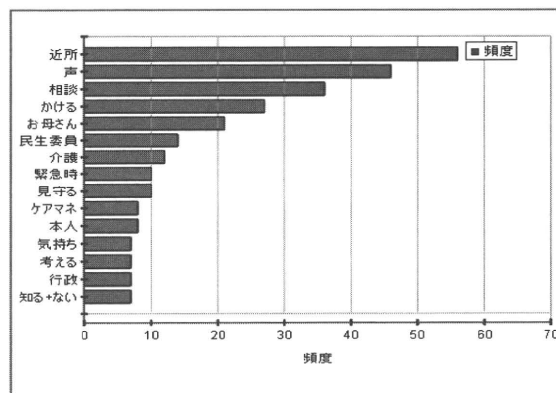


図 1-2 単語頻度解析の結果(H21年度 n=42)

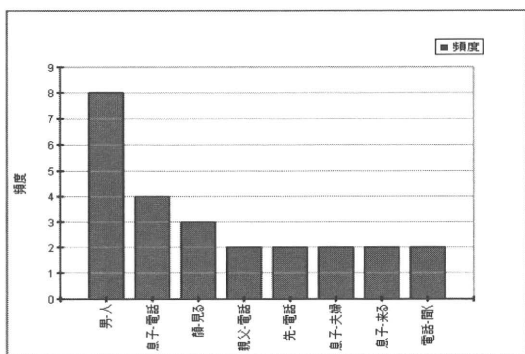


図 2-1 注目語情報の結果(H22年度 n=42)

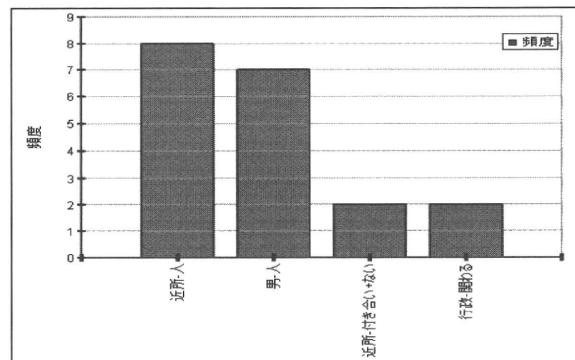


図 2-2 注目語情報(H21年度 n=42)

表 3-1 グループワークから得られた意見(平成 22 年度)

カテゴリー	平成 22 年度	平成 21 年度
本人に関すること		
男の人	「男の人の一人暮らしの方が、亡くなる人が多い」 「自己防衛プラス自己責任」	「本人が自分から発信しないといけない」 「本人が近所、職場、民生委員に相談に行けばよかった」
男の人は周囲の人から孤立しやすい	「男の人は、電話に出ない」、「立ち話に出てこない」、「外に出ない」、 「男の人は周囲の人から孤立する人が多い」、 「男の人は 70 歳過ぎて病気をすると連絡しない」	「男の人だから人付き合いが下手だったのかな」 「昼間は働きにいらっているので、昼間高齢者一人のところは把握できない」
寂しい、構ってほしい、仲良くして欲しいという気持ちを出しにくい	「寂しいので、セールスマンに親切にしてもらって、うれしくて浄水器を買ってしまい、余計ショックで引きこもりますよね。状況を地域の方は知らないから、引きこもって外に出てこない」 「見守られる立場に立つと、構って欲しい、仲良くして欲しいと思っているのではないか」	「相談できる人をつくっておくことが必要」 「周りの人と関わらない人に対して働きかける方法はないだろうか」
囲碁仲間、息子との関係	「息子さんの年代はちょうど忙しいから親のところにいけない」、 「囲碁仲間として様子がおかしいことには気づいたなら、電話をして欲しい」、「息子さんたちもせめて月に一度でも、顔、現状を見てあげるのが大事だったのではないか」	
見守り組織メンバーとしてできること		
何度も声かけや訪問をする	「最初は断られても何度も声かけや訪問をすることが大事」「断られても何度も声かけや訪問をする」 「訪問と電話をセットで行う」「根気よく行く」 「出てこないならこちらから行く」 「天気が悪いときに訪問」 「電話と家庭訪問をセットでする」	「日ごろから気にとめて様子をうかがうことができるのではないか」 「近所が気にかけて声をかけることが必要」 「ヤクルト配達員に見守りをしてもらおう」 「拒否されても訪問や挨拶をする」
タイミングをみる	「気弱になると来て欲しいことがあるようだ」	
普段の見守り	「思いやり、ご近所を心配する普通の会話」 「ベランダに出れば、声やテレビの音、電話しているのが聞こえる」	「見守りを拒否している人でも挨拶をすることはできる」
どうい見守りを行うのか難しい	「その人がどうい見守りを望んでいるのか」、「一軒家でも醤油の貸し借りなどがなくなった」 「子どもさんを介して関わる」	「どこまで見守るか難しい」
見守り組織として必要なこと		
普段と違う様子があれば察知する	「電話でも声がおかしいとか、何とか察知できる」	
近隣・関係者間の連携	「近所づきあいがなくても隣同士連携ができるように」、「来ないでいいと言われた時は、あんしんすこやかセンターに伝えに行く、皆で話し合う、民生委員や近所の人、その人のよく行く店の人に聞くことで、その人がどんな人なのか想像して関わる」	「民生委員に相談したらよい」、「行政の人にきてもらおう」、「行政が援助することが必要」 「介護保険を利用できるようにする」
見守り拒否時の対応	「来なくていいという人の対応について、最初はこうしたらよいかわからない」	

(2)プログラムへの意見

「この地区では孤立するまでに誰かが関わっている」との意見があった。見守り活動を振り返り、見守り方法や見守り頻度を考える意見交換の機会となった。今後は、さらに見守り活動の活性化を促進するよう、地域全体で見守りを行う具体的方法等、検討することが必要である。

## 〈考察〉

今回の研修では、セルフ・ネグレクト状態の中・高齢者等の早期発見を可能にする地域見守り組織構成員であるボランティアを育成する効果的な研修プログラムの作成をすることであった。

研修後のアンケートから、見守り組織メンバーは、研修を通して、セルフ・ネグレクト(自己放任)の状態を理解し、見守りの必要性について考えることができていた。また、グループディスカッションでは、セルフ・ネグレクト(自己放任)に陥る要因として、男性の一人暮らしで、近隣との付き合いがなく、周囲から孤立し、寂しいと思っても気持ちを表出できないことが上げられていた。認知症はセルフ・ネグレクト(自己放任)の主な要因のひとつであるが、認知症の初期の人たちは、日常生活に大きく支障が生まれるわけではないため、介護保険サービスよりも人との関わりや見守りなどの支援が求められる。近隣の人による適切な言葉かけや緩やかな見守りは、寂しい気持ちを表出できない人が孤立感を強めることなく、生活できるように必要な支援であると考えられる。

見守り組織メンバーは、セルフ・ネグレクト(自己放任)高齢者への見守りの必要性を感じているものの、見守りを拒否されるケースに関わる難しさを感じていた。見守り組織メンバーの多くは女性であり、男性の一人暮らしの場合、セルフ・ネグレクト(自己放任)状態では、さらに見守りが難しいと感じていた。現在では、見守り対象者が男性の一人暮らしの場合、男性メンバーが訪問を行う等の対応がとられている。しかし、見守りを拒否する高齢者に対して、とまどいながらも、「タイミングをみる」、家の外(ベランダ等)から生活の様子をうかがったり、思いやりや近所の心配をする普通の会話等、「普段の見守り」を通してセルフ・ネグレクト(自己放任)高齢者の見守りを行っていることが示された。見守り組織メンバーが日頃からの近所づきあいが大切であると考えていることは、前年度の研修時のグループディスカッションと同様であった。

前年度との比較において、相違点は、前年度のケースでは、必要なサービスが利用できなかったケースであったため、「行政の関わり」や制度に関する情報提供の必要性、当事者からのSOS 発信が必要との意見があったが、今回は、近隣との繋がり、趣味仲間・息子との関係性等に重点が置かれていた。人との交流の少ない見守り対象者では、公的サービスより、身近な人との交流を維持すること、近隣による見守りを行うことが必要となる。

見守りの方法については、グループディスカッションの内容から、見守り組織メンバーは、隣や囲碁仲間、息子による見守りが必要と考えており、見守り組織メンバーや囲碁仲間、息子が電話や訪問を通して、直接対象者の様子を確認していた。対象者の様子を確認することで、転出した人の把握やどの程度見守りが必要か検討し、対象者に応じた見守り頻度・見守り方法を行っている。このことは、研修や見守りチェックリストをとおして、効率的な地域見守り組織活動となり、民生委員の負担軽減にもつながったと考える。

見守り対象者の有無については、本研究による介入前後で見守り対象者の見直しがされていた。その結果、対象者のニーズに応じた適切な見守りが行われるようになったため、今年度は、見守りの必要性や見守り対象者ありと答えた人の割合が減少傾向にあったと考える。

今年度新たに、見守り拒否をする高齢者を見守るために、近隣との連携、民生委員、あんしんすこやかセンタースタッフへの相談、さらには、見守り拒否をする高齢者の利用する店の関係者に様子をうかがう等、きめ細かな見守り活動が展開されていることがわかった。見守りを拒否する対象者を地域で支える仕組みづくりの活動が見守り組織メンバー主導で行われていることがうかがえる。

平成 21 年度・22 年度の研修の効果としては、見守り組織メンバー、あんしんすこやかセンタースタッフが協力しながら、見守り近隣をまとめ、「おせっかい」、「連携」といった住民主体の見守り活動が展開され、地域の活性化につながり、見守り拒否の高齢者に対しても充実した見守り活動の展開が可能になっていると考えられる。

## 第4章 まとめ

### 1. 見守り組織体制の状況

今回、最も研究協力をいただいた1地区では、研究1年目(平成20年度)の時点には、見守り対象者48名を民生・児童委員、友愛訪問ボランティア10名、見守り推進員の体制で見守りを行っていた。しかし、民生・児童委員が関わっている対象者は48名中29名(60%)であった。民生・児童委員が各見守り対象者と直接話しをしたところ、見守り不要なケースや転出者が9名あった。現在(平成22年度)は、対象者39名を民生・児童委員1名、友愛訪問ボランティア33名、見守り推進員の組織で、主担当者を決めて見守りを行っている。

「住民見守りができないと思うもの」として、見守り組織メンバーから、見守り拒否や健康状態の悪化、重度認知症や精神障害による生活障害を有するケース等困難支援事例があげられている。平成20年度の体制では、民生・児童委員は、担当地域全体の把握に加え、複雑な事情を抱える見守り対象者を多数担当することは、精神的な負担が大きいと考えられる。しかし、平成22年度には、見守り対象者との面談により、各見守り対象者への見守り方法および見守り頻度等が検討された結果、組織体制が充実し、各見守り対象者の主担当者を決めたことで、民生・児童委員の負担の軽減が図られている。

見守り対象者に関するチェックリストの最後に、見守り対象者への今後の対応をたずねた項目では、21年度、22年度ともに「普段どおり、挨拶や声かけ」と答えた人の割合は5割を超えていた。このことから、近隣における「緩やかな見守り」が行われていることから、見守り組織メンバー間における「顔のみえる関係づくり」が形成されていることがうかがえる。住民と専門職が明確に役割分担できる土台は、日頃から、見守り推進員が地域に足を運び、住民から「顔のみえる身近な存在」であること、住民見守り組織メンバーからの相談に速やかに対応する活動によって培われたものである。その結果、地域見守り組織メンバーは、住民の立場として普段の挨拶や声かけによる見守りを担い、早期発見・早期対応が必要と思われるハイリスクな対象者については、見守り専門職の早期介入が可能なシステムができていると考えられる。

近隣における緩やかな見守りは、見守り対象者と見守り組織メンバーの適度な距離を保ちつつ、支援必要時の早期介入につなげることが可能であり、今後、都市部における見守り方法として適切な一方策であると考ええる。

また、平成22年度には、住民主体の見守り組織メンバーが可能な見守り活動にとどまらず、高齢者が利用する商店と協力する等、地域全体で見守り対象者を見守る体制づくりへと見守り活動の活性化がみられた。

見守り範囲の広域化については、見守り対象者には、認知症で徘徊が心配される対象者がいるが、交通機関を利用して徘徊する可能性がある。そのため、今後、見守り対象者の生活圏に加えて、他の区と協力する体制づくりを検討することが必要と考える。

### 2. 見守りチェックリストの有効性

今回の見守りチェックリストの試行にあたっては、前年度同様、研修プログラムの中に組み込み、グループディスカッションの直後に見守りチェックリスト試行への協力をお願いした。その結果、今年度は、計37部(平成21年度85部)の協力があった。

回収した37部の見守りチェックリストの内容から、今回協力をいただいた地区では、他の地域と比べて単身高齢者が多いが、身体不自由を有する対象者の割合は少なかった。「無回答」が多い項目に関して、見守り専門職が把握している割合が高い。

「チェックリストは使いやすいと思われましたか」、「チェックリストを使って見て、見守る上での判断基準として役に立ちましたか」、「専門職への連絡すべき基準として役に

立ちましたか」については、60%強の人が肯定的な回答であったが、「チェックリストの内容は適切と思われましたか」に関しては、肯定的な回答が43%であった。このことは、見守り推進員のいるこの地域では、住民見守り組織メンバーは、見守り対象者の安否確認が主であり、観察・会話による把握が必要な項目は、見守り推進員が把握するよう役割分担されていると考える。普段の挨拶や声かけ、外からの見守りが主である見守り組織メンバーにとって、今回のチェックリストの項目は必ずしも外からみて把握できる内容ではないため、内容が適切と答えた人の割合は少なかったと考える。しかし、本研究における研修の中で、「どこまで見守ってよいかわからない」との意見がある一方で、「普段と違う様子があれば察知する」、「タイミングをみる」、「近隣・関係者間の連携」等、具体的に見守り方法・見守り頻度が検討されるために、見守りチェックリストは、ひとつの判断基準となると考える。

見守りチェックリストを有効活用するためには、次の2点を提案する。

- ①見守りチェックリストの項目は、外からの見守りで観察できる簡単な項目(認知症を疑うサイン、無気力・無表情又は生気がない、会話等)にする
- ②現状の見守りチェックリストは、転入者や見守り対象者の状態変化時の見守り方法や見守り頻度の判断基準として活用、また、見守り対象者の状態が変化したと感じた際に活用する

### 3. 組織育成研修プログラムの効果

平成21年度および22年度の2年間の組織育成研修プログラムの効果として、次の2つが考えられた。

平成21年度には、地域見守り組織メンバーにおいては、見守り活動上困っているケースへの意見を得る場となったこと、現在の地域見守り組織活動について共通理解する場となったこと、具体的な見守り方法を相談する場となったことがあげられる。しかし、地域見守り組織メンバー個々の活動に対する方向性の示唆に留まっていた。

平成22年度には、地域見守り組織メンバーにおいては、セルフ・ネグレクト状態の対象者等、見守り困難な場合には、見守り組織メンバーと近隣、見守り専門職の協力にとどまらず、地域全体で見守りを行うことが必要であることが共通理解する場となった。また、地域全体でひとりの対象者を見守るために、対象者の利用している商店の関係者等との協力を行い、見守り組織活動の広がりを見せていた。

見守り推進員をはじめ、あんしんすこやかセンタースタッフにおいては、「今やっている見守り方法や見守り頻度でよいのか」という疑問に対し、「これでよかった」と確認をすることができる場となったこと、見守り活動に関する情報共有の場となったこと、地域見守り組織メンバーと専門職が協力して見守りを行う必要がある対象(セルフ・ネグレクト：自己放任)が明確になったことがあげられる。

研修におけるディスカッションから、地域見守り活動を振り返り、「地域見守り組織メンバーとしてできる見守り可能なケース」、「専門職の介入が必要なケース」、「専門職と協力して見守りが必要なケース」について考えを共有できたことは大きな成果であったと考える。結果的に、研修を通して、地域見守り組織活動の活性化、地域づくり活動に繋がっていることが明らかになった。

以上のことから、本研究における見守り組織育成研修プログラムの内容および方法は有効であったと考える。